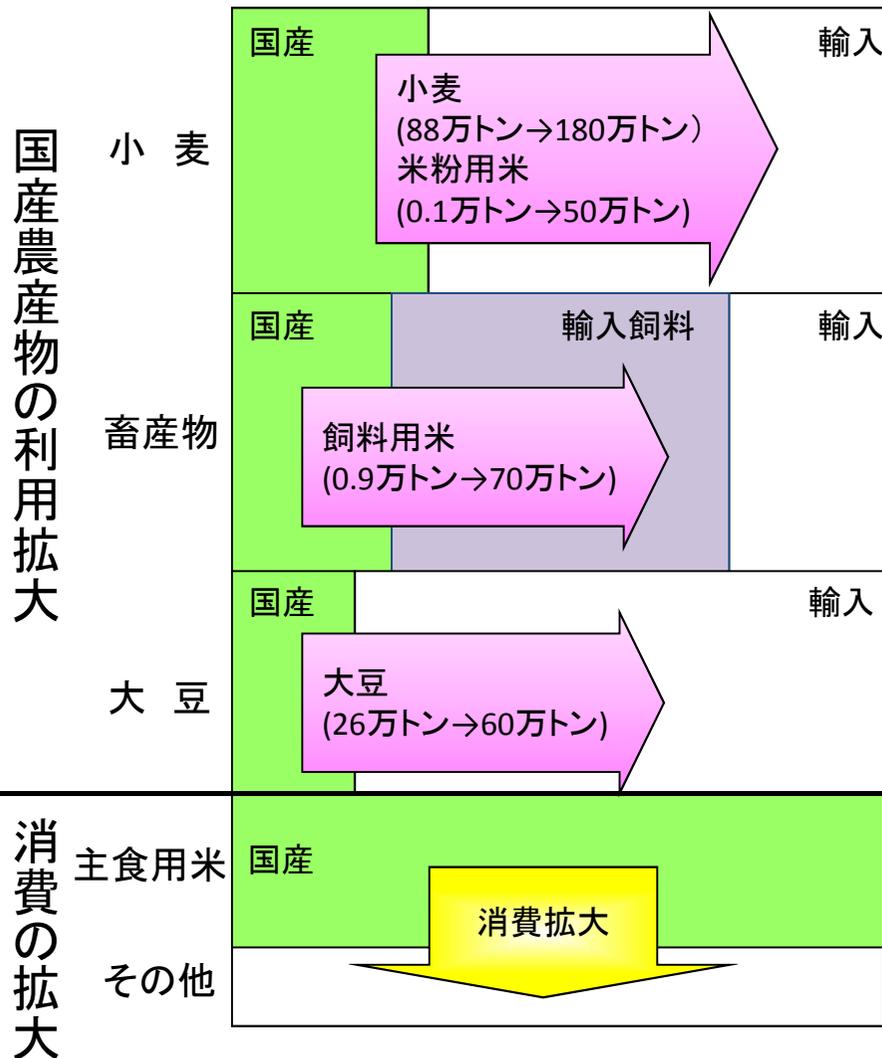


食料自給率50%目標に向けた取組

- 平成32年度の食料自給率50%目標については、関係者の最大限の努力を前提とした目標。
- 食料自給率の向上のためには、生産面、消費面の取組が必要であり、生産面では、小麦、大豆等の生産拡大等を図るとともに、消費面では、米の消費拡大や油脂類の摂取抑制等を推進。



関係者の最大限の努力と
政府の下支え

小麦

- ・パンなどの小麦製品について、国産小麦、米粉の使用割合を引上げ(1割→4割)

畜産物

- ・飼料自給率の向上(26%→38%)

大豆

- ・豆腐、納豆などについて、国産食用大豆の使用割合を引上げ(3割→6割)

主食用米

- ・朝食欠食1,700万人の改善等で米の消費拡大

その他

- ・油脂類の過剰摂取の抑制

食料自給率目標等の検証①

食料自給率目標等の進捗状況とその要因

- 食料自給率目標の進捗状況については、カロリーベースの食料自給率及び飼料自給率が目標から乖離している状況にあるが、その要因は以下のとおり。
 - ① 生産面では、米粉用米、飼料用米、小麦、大豆等が目標から大きく乖離
 - ② 消費面では、消費増を見込んでいた米、米粉用米等が予測を下回る一方、消費減を見込んでいた油脂類等が予測を上回って推移
- また、生産額ベースの食料自給率については、国内生産額への寄与が大きい牛肉、豚肉等の消費と生産が見込みに沿って推移したことから堅調な状況。

○食料自給率等の推移

(単位: %)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
カロリーベース 食料自給率	41	40	39	39	39	50
生産額ベース 食料自給率	65	70	69	67	68	70
飼料自給率	26	25	25	26	26	38

○生産数量の推移

(単位: 万トン)

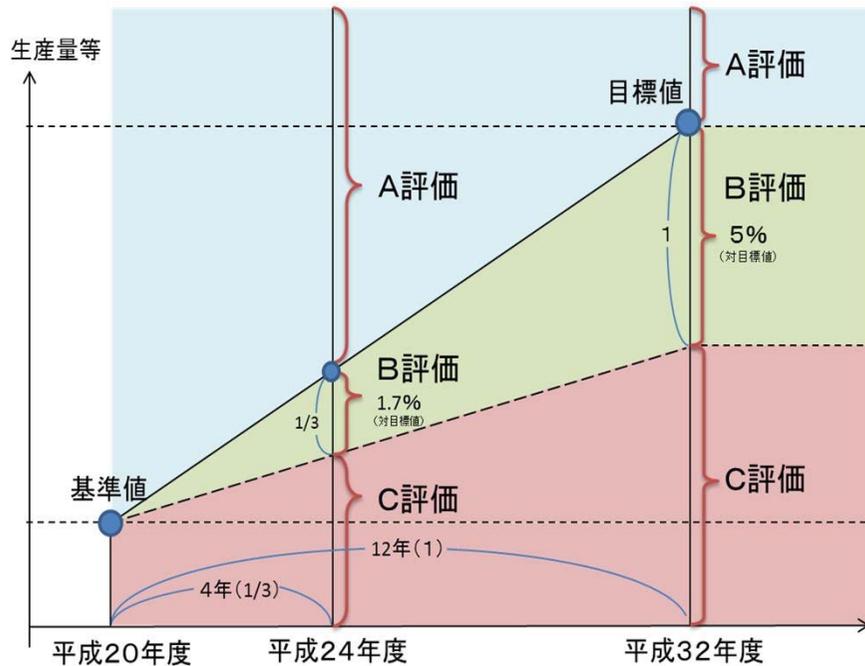
	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
米	881	844	846	837	849	855
米粉用米	0.06	1.3	2.5	3.7	3.3	50
飼料用米	1.0	2.4	6.8	16.1	16.7	70
小麦	88	67	57	75	86	180
大麦・はだか麦	22	18	16	17	17	35
そば	2.7	1.7	3.0	3.2	4.5	5.9
かんしょ	101	103	86	89	88	103
ばれいしょ	274	246	229	239	250	290
大豆	26	23	22	22	24	60
なたね	0.16	0.15	0.16	0.20	0.19	1.00
野菜	1,255	1,234	1,173	1,182	1,197	1,308
果実	344	344	296	295	303	340
牛乳・乳製品	795	788	763	753	761	800
牛肉	52	52	51	51	51	52
豚肉	126	132	128	128	130	126
鶏肉	140	141	142	138	146	138
鶏卵	254	251	251	250	251	245
てん菜	425	365	309	355	376	380
さとうきび	160	152	147	100	111	161
茶	9.6	8.6	8.5	8.4	8.6	9.5
飼料作物	436	419	416	408	400	527

資料: 平成24年度食料需給表

生産数量目標の進捗状況（平成24年度）

- 各品目の生産量が目標に向けて推移しているかどうかを判断するため、平成24年度における進捗度を中心に目標に対する比率（目標比率）と併せて評価。
- 平成24年度の進捗度については、基準値と目標値を結ぶ直線に沿って推移しているかどうかで評価。
 - ① A評価：目標に向かって推移（進捗予定値からの乖離度が0%以上）
 - ② B評価：概ね目標に向かって推移（進捗予定値からの乖離度が0%未満－1.7%以上）（注）
 - ③ C評価：目標から乖離して推移（進捗予定値からの乖離度が－1.7%未満）
- 次に、平成24年度の目標比率については、現状値が目標値に対してどの程度の水準にあるかで評価。
- 評価の結果、畜産物については進捗度が概ねA評価、目標比率も95%以上である一方、耕種作物については「そば」を除いて進捗度がC評価であり、特に米粉用米、小麦、大豆等の目標比率は50%を下回っている状況。

○進捗度の評価方法の概念図



（注）平成24年度の進捗度は、平成32年度目標の達成度を基準として、平成24年度は平成32年度目標に対して3分の1が経過していることを踏まえて評価。したがって、B評価については、平成32年度で目標からの乖離度が5%以内、平成24年度でその3分の1の1.7%以内と評価。

○評価結果

（単位：万トン）

	H20 [基準]	H24 [現状]	H24 [進捗予定]	H32 [目標]	進捗度		目標比率
					進捗予定からの乖離度	評価	
米 (米粉用米・飼料用米除く)	881	849	873	855	▲ 3%	C	99%
米粉用米	0.06	3.3	17	50	▲ 27%	C	7%
飼料用米	1.0	16.7	24	70	▲ 10%	C	24%
小麦	88	86	119	180	▲ 18%	C	48%
大麦・はだか麦	22	17	26	35	▲ 26%	C	49%
そば	2.7	4.5	3.8	5.9	+12%	A	76%
かんしょ	101	88	102	103	▲ 14%	C	85%
ばれいしょ	274	250	279	290	▲ 10%	C	85%
大豆	26	24	37	60	▲ 23%	C	39%
なたね	0.16	0.19	0.44	1.0	▲ 25%	C	19%
野菜	1,255	1,197	1,273	1,308	▲ 6%	C	92%
果実	344	303	342	340	▲ 12%	C	89%
牛乳・乳製品	795	761	796	800	▲ 4%	C	95%
牛肉	52	51	52	52	▲ 1%	B	99%
豚肉	126	130	126	126	+3%	A	103%
鶏肉	140	146	139	138	+5%	A	106%
鶏卵	254	251	251	245	+0%	A	102%
てん菜	425	376	410	380	▲ 9%	C	99%
さとうきび	160	111	160	161	▲ 31%	C	69%
茶	9.6	8.6	9.5	9.5	▲ 10%	C	91%
飼料作物	436	400	466	527	▲ 13%	C	76%

（参考）

魚介類	503	430	525	568	▲ 17%	C	76%
海藻類	11	11	12	13	▲ 8%	C	83%
きのこ類	45	46	46	49	▲ 0%	B	94%

品目別の消費動向とその要因

- 品目別の消費動向については、米、米粉用米が平成32年度の予測値を下回って推移している一方、小麦、油脂類は概ね予測値を上回って推移している状況。
- 各品目の要因分析については、以下のとおり。
 - ① 小麦と米粉用米については、米粉の消費拡大に応じて小麦の消費が減少すると見込んだが、米粉の需要が想定以下である一方、小麦の需要が堅調
 - ② 米については、食生活の多様化等により、消費量が減少傾向
 - ③ 油脂類については、適切なPFCバランスを考慮して低下すると予測したのに対して需要が堅調

○消費量(1人1年当たり供給純食料)の推移

(単位:kg/人・年)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24 [現状]	H32 [予測]	H24/H32
米(米粉用米除く)	58.8	58.2	59.3	57.5	56.0	62	90%
米粉用米	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	3.3	8%
小麦	31.0	31.7	32.7	32.8	32.9	28	119%
大麦・はだか麦	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	96%
そば	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	93%
かんしょ	4.2	4.4	3.8	4.1	4.2	4.5	92%
ばれいしょ	15.2	14.8	14.8	15.9	16.4	15	111%
大豆	6.7	6.4	6.3	6.2	6.1	6.7	90%
野菜	93.3	90.5	88.1	90.9	93.2	98	96%
果実	40.0	38.8	36.6	37.1	38.1	41	93%
牛乳・乳製品	86.0	84.5	86.4	88.6	89.5	89	101%
牛肉	5.7	5.8	5.9	6.0	5.9	5.8	102%
豚肉	11.7	11.5	11.7	11.9	11.8	12	102%
鶏肉	10.8	11.0	11.3	11.4	12.0	11	112%
鶏卵	16.7	16.5	16.5	16.7	16.7	17	99%
砂糖	19.2	19.3	18.9	18.9	18.8	19	102%
茶	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	89%

(参考)

魚介類	31.4	30.0	29.4	28.5	28.4	34	83%
海藻類	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	1.3	83%
きのこ	3.3	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3	103%
油脂類	13.8	13.1	13.5	13.5	13.6	11.7	116%

資料:食料需給表、食料・農業・農村基本計画(平成22年)

注:平成32年度の値については、平成22年基本計画の予測値

農地面積の推移とその要因

○ 農地面積については、平成24年は455万haとなっており、年平均約1.2万haの減少抑制効果は見られるものの、緩やかな減少傾向が継続し、平成32年に食料自給率50%を達成するための基礎とした461万haからは徐々に乖離してきている状況。

○農地面積の推移

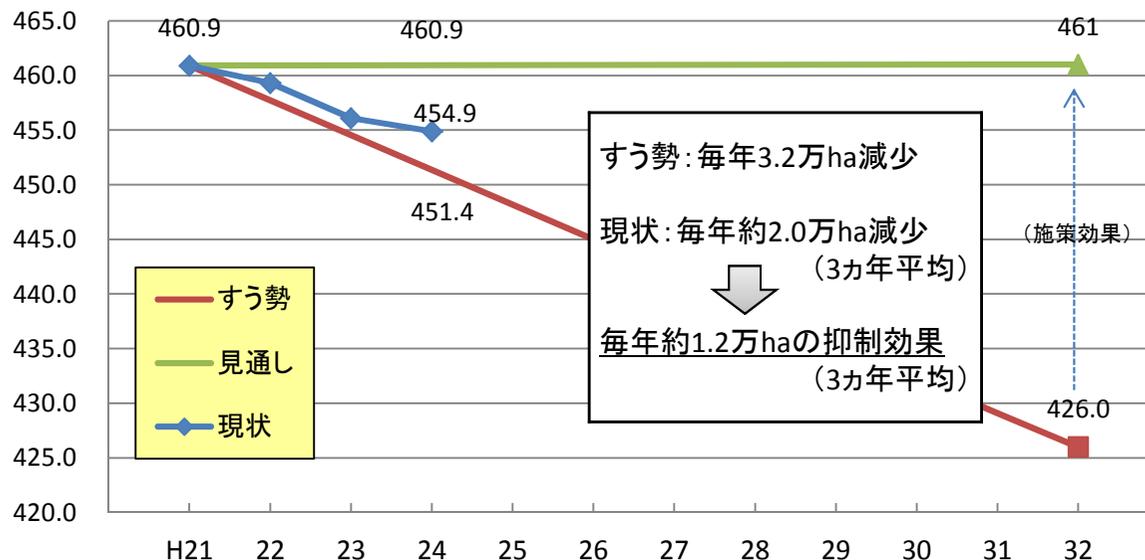
(単位:万ha)

	H21 [基準]	H22	H23	H24	H32 [見通し]
農地面積(万ha)	460.9	459.3	456.1	454.9	461
対前年減少率(%)	—	▲0.3	▲0.7※	▲0.3	

※平成23年は東日本大震災等による自然災害で約1.7万haかい廃
資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○農地面積の進捗状況

(万ha)



農地の見通しと確保

- 平成32年における農地面積の見込み
- これまでのすう勢を踏まえ、優良農地の転用抑制や耕作放棄地の発生抑制・再生等の効果を織り込んで、農地面積の見込みを推計

平成21年現在の農地面積

461万ha

すう勢	平成32年までの農地の増減	施策効果	平成32年までの農地の増減
農地の転用	△14万ha	優良農地の転用の抑制等	+5万ha
耕作放棄地の発生	△21万ha	耕作放棄地の発生抑制	+18万ha
		荒廃した耕作放棄地の再生	+12万ha

これまでのすう勢が今後も継続した場合の平成32年時点の農地面積

426万ha (すう勢)

平成32年時点で確保される農地面積

461万ha

延べ作付面積の進捗状況とその要因

○ 延べ作付面積については、農地面積が減少する中、各品目の作付面積が増加していないことから、平成20年度から一貫して減少し、目標から大きく乖離している状況。

○延べ作付面積の推移

(単位: 万ha)

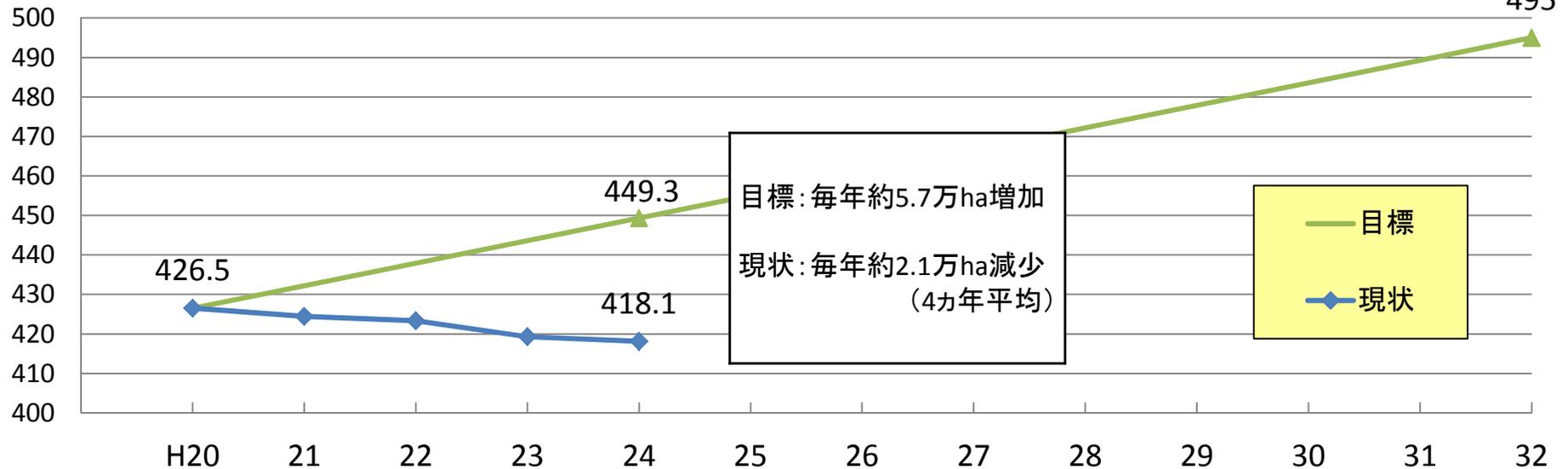
	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
延べ作付面積	426.5	424.4	423.3	419.3	418.1	495

495万haの考え方

- ・表作では、20万haの調整水田等に大豆等を作付。
- ・裏作では、関東以西の水田で麦等の作付を最大限図り、71万haまで拡大。

○延べ作付面積の進捗状況

(万ha)



耕地利用率の進捗状況とその要因

- 耕地利用率(=延べ作付面積÷農地面積)については、延べ作付面積が増加していないことから、減少傾向にあり、目標から大きく乖離している状況。

○耕地利用率の推移

(単位: %)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
耕地利用率	92.2	92.1	92.2	91.9	91.9	108

○耕地利用率の進捗状況

